

豊洲で生鮮流通フォーラム

RFID導入を検証

佐々木氏「青果、肉で連携を」

パーソナル情報システム株が主催する第38回「生鮮流通フォーラム」が25日、東京・豊洲市場の講堂で開かれた。テーマは物流問題。中央魚類グループの㈱水産流通の事業本部事業推進オフィサー・佐々木綾氏は、農林水産省の補助事業として取り組む水産物流通における無線自動識別（RFID）タグ導入の検証結果について、「やり方次第で導入は可能。ただ、魚屋同士で組んでも効果は限定的で、同温度帯で青果や食肉などの連携を考えたい」と発信した。



水産流通は2022年RFIDに必須の電波とRFIDの悪い環境で流通し度、23年度と続けて豊洲相性の悪い環境で流通し市場でRFIDタグの実証実験をしている。しかし、初年度（マイナス50度C）のい般的に水産物は冷凍・チルドの温度帯中心で水の付着が避けられないなど、に、F級（マイナス25度

RFIDタグが流通段階から実装されれば「小売側での自動発注が簡単に実現できる。時間がか

豊洲市場におけるRFIDの実証事業について話した佐々木氏

かる発注仕事を半分程度に短縮できた」として、得られた余力を売場づくりなどのより、重要な仕事に使えるなどと語った。

22年度は出荷から小売店までの限られた範囲にとどまっていた中、23年度は「冷蔵庫内の作業すべてで試したい」と、対象を拡大して取り組んでいる。その際に産地側の協力がネックとなってくるが、佐々木氏は「RFIDにすべて置き換えるのではなく、従来のJANコードや二次元コードと共存させる」とことや「すべて自社で貼付を提案すること、導入へのハードルの高さは解消ができる」と指摘。

また、業界全体を巻き込んでいくには「プレゼンだけでは響かない。自分たちが率先して導入した結果を開示して、乗りたいたいの声が出てきたらつかまえるのが有効だ」と、普及推進には実践に勝るものはないとした。

さらに、温度帯ごとに品目を超えて連携することが導入効果を最大化していくの必要と訴えた。

青果の事例も紹介

農林水産省大臣官房新事業・食品産業界部食品流通課の戎井靖貴卸売市場室長が「物流2024年問題に向けた対応について」の国の方針を伝えたほか、流通経済大学の矢野裕見教授が農産物物流を例にして、データを駆使した経営（データドリブン）への転換が目指すべき方向性であると基調講演で述べた。

東京シテイ青果株は豊洲市場で行われている青果のRFID付きパレットによる物流の実証実験結果を解説。フォーラム主催者のパーソナル情報システムからは、ERPビジネス事業部生鮮SICONSAL部の傍島昌代氏が、自社の最新デジタルトランスフォーメーション（DX）事例を横断的に解説した。